

平成24年度決算に係る

定期監査
決算審査
調査書

平成25年9月

商工労働部 商工政策室

（組織改正に伴い業務を引き継いだ機関）

商工労働部 商工政策課

商工労働部 経済産業総室

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	1
	(2) 監査意見	1
	(3) 決算審査意見	1
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	決算調書(総括表)	4
8	事業別実施状況調べ	5
9	予備費の充用調べ	6
10	繰越関係調べ	6
	(1) 継続費滞欠繰越調べ	6
	(2) 繰越明許費調べ	6
	(3) 事故繰越調べ	6
11	収入証紙取扱額調べ	6
12	収入事務処理状況調べ	6
	(1) 分担金及び負担金	6
	(2) 使用料	6
	(3) 手数料	6
	(4) 財産収入	6
	(5) 寄付金	6
	(6) 諸収入	6
	(7) 現金の取扱状況	6
13	税外収入未済額調べ	6
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	6
15	税外収入不納欠損額調べ	6
16	債務負担行為の状況調べ	7
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	8
	(1) 負担金	8
	(2) 補助金	8
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	10
	(3) 交付金	10
	(4) 委託料	11
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	11
18	工事請負費調べ	11
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	11
19	財産に関する調べ	12
	(1) 公有財産	12
	(2) 金券類の受払状況	12
	(3) 基金	12
	(4) 債権	12
20	財産の貸付及び使用許可調べ	12
	(1) 土地及び建物	12
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	12
21	借受不動産明細調べ	12
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	12
	(1) 職員住宅	12
	(2) 職員駐車場	12
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	12
24	寄附物件の受納状況調べ	12
25	備品の処分状況調べ	12
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	12
27	貸付金等状況調べ	12
	(1) 総括表	12
	(2) 償還状況	12
○	意見、要望等	12

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1)指摘事項 … 該当なし
- (2)監査意見 … 該当なし
- (3)決算審査意見 … 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項(口頭指摘を含む。)に対する処理状況 … 該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	室(担当)名	課 の 主 な 所 掌 事 務
商工政策課	総務担当	<ul style="list-style-type: none"> ・部の施策に係る総合企画及び総合調整に関すること ・商工労働施策の企画及び調整に関すること ・経済・雇用振興キャビネット及び鳥取県経済再生成長戦略に関すること ・鳥取県地域活性化総合特区の推進に関すること ・部の連絡調整に関すること ・部の予算経理及び庶務に関すること ・その他部内他課の所掌に属しないこと
	成長戦略担当	
	調査企画担当	
	総合特区推進担当	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	25.4.1 現在	24.7.1 現在	25.4.1 現在	24.4.1 現在	
定 員	16	13	0	0	0	0	16	13	部長含む
現 員	18	14	0	0	0	0	18	14	
過不足(△)	2	1	0	0	0	0	2	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	3	3	0	0	0	0	3	3	部長秘書1 事務補助2

5 役付職員の調べ

(平成25年9月1日現在)

職 名	氏 名	在職期間		備 考
		年	月	
商工労働部長	岡村 整諮	1	5	
商工政策課長	小濱 洋明	0	5	
商工労働部 参事	吉田 道生	0	5	
課長補佐	村上 真弓	0	5	
課長補佐	福田 憲一	1	5	
課長補佐	小川 芳郎	0	5	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要																																																																																																																																							
<p>雇用創造1万人プロジェクト推進事業</p> <p>決算額 1,698千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 1,698千円</p> <p>○将来ビジョン —</p> <p>○政策項目 Ⅱ 産業未来・雇用創造 ④雇用創造1万人プロジェクト</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 若者が定着できる社会を目指し、平成23年度から4年間で商工業、農林水産業、観光、教育、福祉、医療等あらゆる分野において、県の施策効果により1万人の雇用を創造する。</p> <p>(イ)事業の実施状況 平成24年3月に策定した「雇用創造1万人プロジェクト」を推進するため、雇用創造1万人推進会議(官民トップ会議)等により民間の意見を取り入れながら、各種施策を実施するとともに、分野別パートナーシップ会議(官民実務レベル会)やプロジェクトチーム会議(官民連携会議)等を開催し、現行施策の見直しや追加施策の検討・予算化等を行った。</p> <p>【プロジェクト推進の取組】</p> <table border="1" data-bbox="459 607 1442 1048"> <thead> <tr> <th>日にち</th> <th>名称</th> <th>概要</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>4月5日</td> <td>緊急雇用対策会議</td> <td>庁内部局長会議、知事出席</td> <td>24年度「緊急雇用・経済対策アクションプラン」策定表明</td> </tr> <tr> <td>4月19日</td> <td>雇用創造1万人プロジェクトチーム会議</td> <td>庁内部局長会議、チーム長:統轄監</td> <td>24年度アクションプラン素案意見交換</td> </tr> <tr> <td>5月22日</td> <td>雇用創造1万人推進会議</td> <td>官民連携トップ会議、会長:知事</td> <td>23年度実績報告、24年度アクションプラン案意見交換</td> </tr> <tr> <td>6~11月</td> <td>分野別パートナーシップ会議</td> <td>官民実務レベル会</td> <td>分野毎に政策課題・解決策等を意見交換し、施策化検討</td> </tr> <tr> <td>11月5日</td> <td>雇用創造1万人プロジェクトチーム会議</td> <td>庁内部局長会議、チーム長:統轄監</td> <td>25年度施策意見交換</td> </tr> <tr> <td>11月26日</td> <td>雇用創造1万人プロジェクトチーム会議(商工関係)</td> <td>官民連携会議、チーム長:統轄監</td> <td>25年度商工施策意見交換</td> </tr> <tr> <td>2月14日</td> <td>雇用創造1万人プロジェクトチーム会議</td> <td>庁内部局長会議、チーム長:統轄監</td> <td>24年度実績見込報告、25年度施策意見交換</td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記のほか、「エネルギー・雇用促進調査特別委員会」において、県議会への報告等を行った。</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 県内企業の再編・事業所の縮小などにより、大量の失業者が発生したことから、当面の雇用を確保するとともに、将来にわたる雇用を創造するための新規施策などを盛り込んだ24年度の行動計画「緊急雇用・経済対策アクションプラン」を策定した。このアクションプランに策定に併せて、雇用創造1万人プロジェクトの24年度雇用目標に前倒して上乗せ(+200人)し、プロジェクトの加速に取り組んだ。 (24年度当初目標:2,400人 → アクションプランによる目標見直し後:2,600人)</p> <p>ウ 成果 雇用創造に関しては、24年度単年度目標及び23~24年度の累計目標を上回る実績を達成した。 【雇用創造1万人プロジェクト 雇用創造目標人数・平成24年度末実績】</p> <table border="1" data-bbox="437 1487 1453 1715"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">H23</th> <th colspan="2">H24</th> <th colspan="4">H23~H24</th> <th>H25</th> <th>H26</th> <th colspan="2">4年間</th> </tr> <tr> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>目標</th> <th>実績</th> <th>達成率</th> <th>進捗率</th> <th>目標</th> <th>目標</th> <th>目標</th> <th>雇用見込</th> </tr> <tr> <th>区分</th> <th>①</th> <th>②</th> <th>③</th> <th>④</th> <th>⑤</th> <th>⑥</th> <th>⑦</th> <th>⑧</th> <th>⑨</th> <th>⑩</th> <th>⑪</th> <th>⑫</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>雇用創造</td> <td>2,200</td> <td>2,129</td> <td>2,600</td> <td>3,164</td> <td>4,800</td> <td>5,293</td> <td>110.3</td> <td>52.9</td> <td>2,400</td> <td>2,800</td> <td>10,000</td> <td>10,493</td> </tr> <tr> <td>産業分野</td> <td>1,700</td> <td>1,459</td> <td>2,000</td> <td>2,477</td> <td>3,700</td> <td>3,936</td> <td>106.4</td> <td>49.2</td> <td>1,900</td> <td>2,400</td> <td>8,000</td> <td>8,236</td> </tr> <tr> <td>医療・福祉・教育分野</td> <td>500</td> <td>670</td> <td>600</td> <td>687</td> <td>1,100</td> <td>1,357</td> <td>123.4</td> <td>67.9</td> <td>500</td> <td>400</td> <td>2,000</td> <td>2,257</td> </tr> <tr> <td>緊急雇用</td> <td>2,500</td> <td>3,016</td> <td>1,500</td> <td>1,650</td> <td>4,000</td> <td>4,666</td> <td>116.7</td> <td>93.3</td> <td>1,000</td> <td>0</td> <td>5,000</td> <td>5,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,700</td> <td>5,145</td> <td>4,100</td> <td>4,814</td> <td>8,800</td> <td>9,959</td> <td>113.2</td> <td>66.4</td> <td>3,400</td> <td>2,800</td> <td>15,000</td> <td>16,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>エ 課題 25年度も、企業再編等の影響による有効求人倍率の低迷など、本県の経済雇用情勢は依然厳しいことから、随時、現行施策の見直しや追加施策の検討・予算化・実行により、早期の1万人雇用創造を目指す必要がある。</p>	日にち	名称	概要	内容	4月5日	緊急雇用対策会議	庁内部局長会議、知事出席	24年度「緊急雇用・経済対策アクションプラン」策定表明	4月19日	雇用創造1万人プロジェクトチーム会議	庁内部局長会議、チーム長:統轄監	24年度アクションプラン素案意見交換	5月22日	雇用創造1万人推進会議	官民連携トップ会議、会長:知事	23年度実績報告、24年度アクションプラン案意見交換	6~11月	分野別パートナーシップ会議	官民実務レベル会	分野毎に政策課題・解決策等を意見交換し、施策化検討	11月5日	雇用創造1万人プロジェクトチーム会議	庁内部局長会議、チーム長:統轄監	25年度施策意見交換	11月26日	雇用創造1万人プロジェクトチーム会議(商工関係)	官民連携会議、チーム長:統轄監	25年度商工施策意見交換	2月14日	雇用創造1万人プロジェクトチーム会議	庁内部局長会議、チーム長:統轄監	24年度実績見込報告、25年度施策意見交換	年度	H23		H24		H23~H24				H25	H26	4年間		目標	実績	目標	実績	目標	実績	達成率	進捗率	目標	目標	目標	雇用見込	区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	雇用創造	2,200	2,129	2,600	3,164	4,800	5,293	110.3	52.9	2,400	2,800	10,000	10,493	産業分野	1,700	1,459	2,000	2,477	3,700	3,936	106.4	49.2	1,900	2,400	8,000	8,236	医療・福祉・教育分野	500	670	600	687	1,100	1,357	123.4	67.9	500	400	2,000	2,257	緊急雇用	2,500	3,016	1,500	1,650	4,000	4,666	116.7	93.3	1,000	0	5,000	5,666	合計	4,700	5,145	4,100	4,814	8,800	9,959	113.2	66.4	3,400	2,800	15,000	16,159
日にち	名称	概要	内容																																																																																																																																					
4月5日	緊急雇用対策会議	庁内部局長会議、知事出席	24年度「緊急雇用・経済対策アクションプラン」策定表明																																																																																																																																					
4月19日	雇用創造1万人プロジェクトチーム会議	庁内部局長会議、チーム長:統轄監	24年度アクションプラン素案意見交換																																																																																																																																					
5月22日	雇用創造1万人推進会議	官民連携トップ会議、会長:知事	23年度実績報告、24年度アクションプラン案意見交換																																																																																																																																					
6~11月	分野別パートナーシップ会議	官民実務レベル会	分野毎に政策課題・解決策等を意見交換し、施策化検討																																																																																																																																					
11月5日	雇用創造1万人プロジェクトチーム会議	庁内部局長会議、チーム長:統轄監	25年度施策意見交換																																																																																																																																					
11月26日	雇用創造1万人プロジェクトチーム会議(商工関係)	官民連携会議、チーム長:統轄監	25年度商工施策意見交換																																																																																																																																					
2月14日	雇用創造1万人プロジェクトチーム会議	庁内部局長会議、チーム長:統轄監	24年度実績見込報告、25年度施策意見交換																																																																																																																																					
年度	H23		H24		H23~H24				H25	H26	4年間																																																																																																																													
	目標	実績	目標	実績	目標	実績	達成率	進捗率	目標	目標	目標	雇用見込																																																																																																																												
区分	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫																																																																																																																												
雇用創造	2,200	2,129	2,600	3,164	4,800	5,293	110.3	52.9	2,400	2,800	10,000	10,493																																																																																																																												
産業分野	1,700	1,459	2,000	2,477	3,700	3,936	106.4	49.2	1,900	2,400	8,000	8,236																																																																																																																												
医療・福祉・教育分野	500	670	600	687	1,100	1,357	123.4	67.9	500	400	2,000	2,257																																																																																																																												
緊急雇用	2,500	3,016	1,500	1,650	4,000	4,666	116.7	93.3	1,000	0	5,000	5,666																																																																																																																												
合計	4,700	5,145	4,100	4,814	8,800	9,959	113.2	66.4	3,400	2,800	15,000	16,159																																																																																																																												

事業名	概	要																																																							
建設業多角化経営支援事業 決算額 29,584千円 (財源内訳) 一般財源 29,557千円 その他 27千円 ○将来ビジョン I ひらく (2)高付加価値で打って出る産業	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 県内建設事業者等が、公共事業依存からの脱却を目指して行う新分野進出の各種取組に対し、相談から事業化まで一貫した支援を行う。</p> <p>(イ)事業の実施状況 (1)県内4ヶ所(東・中・西・日野)に建設業新分野進出アドバイザーを配置などして、相談等に対応した。(決算額13,225千円)</p> <p>○アドバイザー相談実績</p> <table border="1" data-bbox="512 501 1246 577"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>企業訪問件数</td> <td>1,310件</td> <td>1,533件</td> <td>1,622件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)新分野進出に係る試行的な調査・研究、新分野事業のマーケティング戦略策定や商品の企画・開発、販路開拓手段の整備及び人材育成に対する助成を行った。(決算額13,840千円、内訳下記参照)</p> <p>○新分野進出補助金(補助期間:最長24カ月のうち24年度中に補助金交付したもの) (単位:円)</p> <table border="1" data-bbox="421 752 1458 1120"> <thead> <tr> <th colspan="2">事業区分</th> <th>H23年度 交付決定分</th> <th>H24年度 交付決定分</th> <th>合計</th> <th>分野毎の内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">進出検討型事業</td> <td>交付件数</td> <td>4</td> <td>6</td> <td>10</td> <td rowspan="2">・介護福祉分野:6件 ・環境分野:3件</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>3,366,932</td> <td>2,391,339</td> <td>5,758,271</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">事業化実現型</td> <td>交付件数</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>9</td> <td rowspan="2">・食品加工:2件 ・美容健康:2件</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>4,665,883</td> <td>2,216,272</td> <td>6,882,155</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">従業員雇用継続事業</td> <td>交付件数</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td rowspan="2">・農林水産業:1件 ・その他:6件</td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>1,200,000</td> <td>0</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合計</td> <td>交付件数</td> <td>11</td> <td>9</td> <td>20</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交付額</td> <td>9,232,815</td> <td>4,607,611</td> <td>13,840,426</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 新分野進出の考え方や事業計画策定方法を学び新分野進出に必要な知識の習得を図る『建設業新分野進出塾』を開催した。(決算額2,321千円) 「気づき編」平成24年11月 東・中・西部の3カ所×各1日 で開催 「導入編」平成25年1月 東・西部の2カ所×各2日 で開催</p> <p>(4)新分野進出事例や支援制度をとりまとめた「建設業新分野進出事例集」を作成した。(決算額149千円)</p> <p>イ 平成24年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 ○新分野進出の成功事例や各種支援制度を紹介する「建設業新分野進出事例集」を作成し、事業者への効果的な意識啓発・きっかけ作りに努めた。 ○建設業新分野進出塾について、事業者の意識レベルにあわせて初級者向けの「気づき編」と中級者向けの「導入編」の2段階に分けて開催し、また開催場所もこれまでの県内1カ所から東・中・西部3カ所での開催とするなど、より効果的で多くの方が参加できる研修となるよう努めた。これにより前年に比べ参加者が大幅に増加した。(H23 参加事業者 24社、受講者25名 → H24 延べ参加企業69社、受講者79名)</p> <p>ウ 成果 ○補助金を利用した企業累計は(H23)143社→(H24)149社に増加。また、(H23)93社(約65%)→(H24)96社(約64%)が新分野に進出済みであり、新分野進出の企業も順次増加している。 ○さらに、新分野に進出した96社のうち87社(約91%)がH24年度末時点で事業を継続しており、その大半が今後も当該事業を継続又は拡大する意向である。 ○新分野進出による新規雇用は291人(前年比+39人)、新分野への雇用シフトは103人(前年比+34人)であり、雇用創出・維持に貢献している。</p> <p>エ 課題 ○当該制度は、平成15年度に制度創設し、平成22年に策定した「建設業の経営活性化アクションプログラム」の新分野進出支援に位置づけられている。制度創設当初に比べ、当該支援制度の利用件数は多くはないが、中長期的にはかつてのような大きな官需は望めない状況であり、経営の多角化の推進は必要である。このため、建設業の経営活性化のためにどのような支援策が必要か、「建設業の経営活性化アクションプログラム」を所管する県土整備部とともに検討する必要がある。</p>	年度	22年度	23年度	24年度	企業訪問件数	1,310件	1,533件	1,622件	事業区分		H23年度 交付決定分	H24年度 交付決定分	合計	分野毎の内訳	進出検討型事業	交付件数	4	6	10	・介護福祉分野:6件 ・環境分野:3件	交付額	3,366,932	2,391,339	5,758,271	事業化実現型	交付件数	6	3	9	・食品加工:2件 ・美容健康:2件	交付額	4,665,883	2,216,272	6,882,155	従業員雇用継続事業	交付件数	1	0	1	・農林水産業:1件 ・その他:6件	交付額	1,200,000	0	1,200,000	合計	交付件数	11	9	20		交付額	9,232,815	4,607,611	13,840,426		
年度	22年度	23年度	24年度																																																						
企業訪問件数	1,310件	1,533件	1,622件																																																						
事業区分		H23年度 交付決定分	H24年度 交付決定分	合計	分野毎の内訳																																																				
進出検討型事業	交付件数	4	6	10	・介護福祉分野:6件 ・環境分野:3件																																																				
	交付額	3,366,932	2,391,339	5,758,271																																																					
事業化実現型	交付件数	6	3	9	・食品加工:2件 ・美容健康:2件																																																				
	交付額	4,665,883	2,216,272	6,882,155																																																					
従業員雇用継続事業	交付件数	1	0	1	・農林水産業:1件 ・その他:6件																																																				
	交付額	1,200,000	0	1,200,000																																																					
合計	交付件数	11	9	20																																																					
	交付額	9,232,815	4,607,611	13,840,426																																																					

7 決算調書
(総括表)
一般会計

区分	科目	予算現額				計	決算額	決算額内訳		翌年 繰越額	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費額	及び 繰越額			及び 繰越額	本 庁			
	一般管理費	0	0	0	75,000	25,000	25,000	0	0	50,000		
歳	商業総務費	344,300,000	20,640,000	0	364,940,000	361,214,942	360,378,148	836,794	0	3,725,058		
	商業振興費	126,041,000	△ 50,000,000	0	76,041,000	52,013,366	31,069,858	20,943,508	0	24,027,634		
	工鉱業総務費	231,330,000	12,076,000	0	243,406,000	241,308,134	241,308,134	0	0	2,097,866		
出	中小企業振興費	156,239,000	△ 57,015,000	0	99,224,000	56,120,717	55,934,217	186,500	0	43,103,283		
	合計	857,910,000	△ 74,299,000	0	783,686,000	710,682,159	688,715,357	21,966,802	0	73,003,841		
同上	雑入	89,000	0	0	89,000	307,483			0	△ 218,483		
財	小計	89,000	0	0	89,000	307,483			0	△ 218,483		
源	一般県費充当	857,821,000	△ 74,299,000	0	783,597,000	710,374,676			0	73,222,324		
内	合計	857,910,000	△ 74,299,000	0	783,686,000	710,682,159			0	73,003,841		
訳												

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ
(一般会計)

(単位:円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(一般管理費)					
交際費	75,000	25,000	0	50,000	商工労働部長等の交際費
目計	75,000	25,000	0	50,000	
(商業総務費)					
職員人件費	357,120,000	354,283,894	0	2,836,106	商工労働部長、商工政策室、経済通商総室、市場開拓局職員の人件費
商工労働部管理運営費	6,765,000	5,974,823	0	790,177	商工行政の企画及び商工団体等との連絡調整に係る経費
商工労働施策推進費【西部県民局予算要求事業】	1,055,000	956,225	0	98,775	西部総合事務所における商工労働施策の推進に要する事務的経費
目計	364,940,000	361,214,942	0	3,725,058	
(工鉱業総務費)					
職員人件費	243,406,000	241,308,134	0	2,097,866	産業振興総室の人件費及び(地独)鳥取県産業技術センター職員に係る共済費
目計	243,406,000	241,308,134	0	2,097,866	
(商業振興費)					
産業政策形成事業	2,440,020	1,248,113	0	1,191,907	県内の経済産業が抱える問題・テーマについて、企業経営者の方等と一緒に施策を検討する場として、ワーキンググループを設け、2事業を施策化した。(新規1、拡充等1)
鳥取県経済成長戦略推進事業	3,537,000	1,866,140	0	1,670,860	平成25年2月に「鳥取県経済再生成長戦略会議」を開催し、平成22年4月に策定した既存戦略の改訂に繋げた。
(主)雇用創造1万人プロジェクト推進事業	1,869,000	1,697,679	0	171,321	主な事業に関する調べ記載のとおり
(主)建設業多角化経営支援事業	44,625,980	29,584,449	0	15,041,531	主な事業に関する調べ記載のとおり
建設業介護ビジネス参入支援事業	5,000,000	92,066	0	4,907,934	雇用創出効果が高く見込まれる介護ビジネスへの参入・事業拡大する建設業者に対して、建設業介護ビジネス参入支援事業補助金による支援を実施した。(平成24年度交付決定 2件)
鳥取県中小企業BCP普及促進事業	18,569,000	17,524,919	0	1,044,081	BCP策定ワークショップや専門家派遣による個別策定支援などにより、県内中小企業のBCP策定を支援するとともに、県内企業によるBCP策定を効率化するため、企業BCP基本モデルを策定した。
目計	76,041,000	52,013,366	0	24,027,634	
(中小企業振興費)					
素形材産業高度化支援事業	35,601,000	25,199,749	0	10,401,251	素形材産業において、新素材の耐久性・耐食性・軽量化に資する研究開発を行う県内企業に対し、補助金を交付した。(実績:3社)
食の安全・安心プロジェクト推進事業	54,670,000	24,645,146	0	30,024,854	食の安全・安心対応ワンストップ相談窓口の設置及び、食品加工業向けセミナーの実施、県内食品加工工場等での衛生管理体制構築に取り組む事業者への補助事業を実施した。
水ビジネス実現化モデル構築事業	4,300,000	2,005,835	0	2,294,165	平成23年度に実施した市場性評価の結果、明確化された課題を解決するため、中小企業者が実施する研究開発を支援した。(実績1社)
中小企業支援強化対策事業	4,653,000	4,269,987	0	383,013	青年経済団体への加入促進、企業情報提供サービス活用による県内外企業の情報収集、企業・商工団体・大学等との意見交換会の開催、施策普及資料の作成を実施した。
目計	99,224,000	56,120,717	0	43,103,283	
合計	783,686,000	710,682,159	0	73,003,841	

9 予備費の充用調べ …… 該当なし

10 繰越関係調べ

(1) 継続費逐次繰越調べ …… 該当なし

(2) 繰越明許費調べ …… 該当なし

(3) 事故繰越調べ …… 該当なし

11 収入証紙取扱額調べ …… 該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金 …… 該当なし

(2) 使用料 …… 該当なし

(3) 手数料 …… 該当なし

(4) 財産収入 …… 該当なし

(5) 寄付金 …… 該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	非常勤職員雇用保険料	2	43,860	43,860	0	0		
		共済負担金の返納	2	28,098	28,098	0	0		
		過年度給与の返納	3	235,525	235,525	0	0		
本庁執行分計(目)			7	294,115	294,115	0	0		
出納機関執行分計(目)			1	13,368	13,368	0	0		
目計				307,483	307,483	0	0		
一般会計合計				307,483	307,483	0	0		

(7) 現金の取扱状況 …… 該当なし

13 税外収入未済額調べ …… 該当なし

14 未収金回収促進のための取り組み状況 …… 該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ …… 該当なし

16 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度の執行額 A	債務負担行為の期間		合計 A+B			
							23年度までの執行額	24年度執行額		25年度以降の執行予定額		計 B
平成23年度食の安全・安心プロジェクト推進事業	補助金	平成23年6月	平成24年度	補助金総額40,000千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から、平成23年度に交付した額を差し引いた額	0		12,145,530	0	12,145,530			
平成24年度食の安全・安心プロジェクト推進事業	補助金	平成24年3月	平成25年度	補助金総額30,000千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から、平成24年度に交付した額を差し引いた額	3,818,175			4,356,750	4,356,750		8,174,925	
平成23年度建設業新分野進出事業	補助金	平成23年3月	平成24年度から平成25年度まで	補助金総額55,494千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から、平成23年度に交付した額を差し引いた額	4,347,794			9,232,815	2,450,732		16,031,341	
平成24年度建設業新分野進出事業	補助金	平成24年3月	平成25年度から平成26年度まで	補助金総額41,400千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から、平成24年度に交付した額を差し引いた額	4,607,611				3,440,470		8,048,081	
平成24年度建設業介護ビジネス参入支援事業	補助金	平成24年3月	平成25年度	補助金総額25,000千円を限度として、平成24年度に交付決定した額から、平成24年度に交付した額を差し引いた額	92,066				9,182,558		9,274,624	
素材産業高度化支援事業	補助金	平成23年6月	平成24年度	補助金総額100,000千円を限度として、平成23年度に交付決定した額から、平成23年度に交付した額を差し引いた額	350,885			25,123,139	0		25,474,024	
合 計					13,216,531	0	46,501,484	19,430,510	65,931,994		79,148,525	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1)負担金 … 該当なし

(2)補助金

予算科目 (商業振興費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費 補助率及び補助金額	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金額
事業の内容				交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
建設業新分野進出事業補助金 (事業化実現型) (H24年度)			3,803,124 (補助率: 2/3)	H24.11.27		H25.5.7	精算	H25.5.15	1,208,380	
建設業者や建設関連事業者が建設業以外の新分野進出のために行う事業経費の一部を助成する。			2,370,749	H24.11.28	H25.4.16	H25.4.26				
建設業介護ビジネス参入支援事業補助金 (H24年度)			12,531,936 (補助率: 2/3)	H24.12.28		H25.5.7	精算	H25.5.16	92,066	
建設業者や建設関連事業者が介護ビジネスに関して新規または事業拡大を行う事業経費の一部を助成する。			4,274,624	H24.12.28	H25.4.20	H24.4.24				
建設業新分野進出事業従業員雇用継続費補助金 (H23年度)			4,026,000 (補助率: 1/2)	H23.10.4		H24.5.29 H24.11.26	精算 精算	H24.6.8 H24.11.30	600,000 600,000 (1,200,000)	
建設業者や建設関連事業者が建設業以外の新分野進出した際に、従業員を解雇せず新分野で雇用を継続した場合、その経費の一部を助成する。			1,200,000	H23.10.18	H24.4.20 H24.11.5	H24.5.11 H24.11.14				
本庁執行分計									2,500,446	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									2,500,446	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2)補助金

予算科目(中小企業振興費)

① 国 補 分 … 該当なし

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間 接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検 査 年 月 日	概算 払 精 算 の 別	支出年月日		金 額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
素形材産業高度化支援事業費補助金 (H23年度)			39,027,566	H24.1.11	-	H25.5.9	精算 精算	H25.5.15	6,506,794	
				(H24.1.17外)	-	-		H25.5.15	8,797,739	
素形材産業における新素材の耐久性・耐食性・軽量化に資する研究開発を行う県内企業への助成。			(補助率: 2/3) 25,474,024	H24.4.12外			精算	H25.5.15	9,818,606	
				(H24.1.20外) H24.4.13外	H25.4.5 外	H25.4.26 外				
水ビジネス研究開発補助金 (H24年度)			3,008,760	(H24.4.17)	H24.4.26	H25.4.18	精算	H25.5.2	2,005,835	
水ビジネスの事業化に向けた中小企業者の排水処理技術の研究開発等を支援			(補助率: 2/3) 2,005,835	H24.12.29	H25.3.8					
食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金 (H23年度)			4,608,000	H24.1.6	-	H25.1.30	精算	H25.2.15	2,304,000	
				(補助率: 1/2) 2,304,000	H24.1.12	-		-		
食品関連産業における衛生管理体制の構築、人材育成、ISOをはじめとする第三者認証取得を支援				H24.1.20	H25.1.17	H25.1.18				
食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金 (H23年度)			4,364,134	H24.1.6	-	H25.2.6	精算	H25.2.15	2,182,067	
				(補助率: 1/2) 2,182,067	H24.1.14	-		-		
食品関連産業における衛生管理体制の構築、人材育成、ISOをはじめとする第三者認証取得を支援				H24.1.20	H25.1.15	H25.1.18				
食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金 (H23年度)			2,503,977	H24.1.6	-	H25.3.11	精算	H25.3.25	1,251,988	
				(補助率: 1/2) 1,251,988	H24.1.12	-		-		
食品関連産業における衛生管理体制の構築、人材育成、ISOをはじめとする第三者認証取得を支援				H24.1.17	H25.2.4	H25.2.12				
食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金 (H23年度)			6,240,830	H24.1.6	-	H25.3.8	精算	H25.3.15	3,120,415	
				(補助率: 1/2) 3,120,415	(H24.1.16) H24.12.21	-		-		
食品関連産業における衛生管理体制の構築、人材育成、ISOをはじめとする第三者認証取得を支援				(H24.1.17) H24.12.21	H25.2.5	H25.2.25				
食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金 (H23年度)			6,240,830	H24.3.7	-	H25.3.11	精算	H25.3.19	2,491,013	
				(補助率: 1/2) 2,491,013	H24.3.9	-		-		
食品関連産業における衛生管理体制の構築、人材育成、ISOをはじめとする第三者認証取得を支援				H24.3.16	H25.2.22	H25.2.25				

補助金等の名称 (補助金等の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月日	着手年月日	額の確定 年月日	支出の状況		備考	
				交付申請 年月日	完了年月日	検査 年月日	概算 払精算 払の別	支出年月日		金額
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実績報告 年月日	審査・現地 調査年月日				
食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金 (H23年度)	東伯郡琴浦町 保37-1 大山乳業農業 協同組合		1,592,095	H24.3.7	-	H25.4.24	精算	H25.5.8	796,047	
			(補助率:1/2) 796,047	(H24.3.13) H25.3.4 (H24.3.16) H25.3.8	-	-				
食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金 (H23年度)			3,432,189	H24.3.13	-	H25.4.30	精算	H25.5.9	1,716,094	
			(補助率:1/2) 1,716,094	(H24.3.16) H24.8.7 (H24.4.1) H24.8.7	-	-				
食の安全・安心プロジェクト推進事業補助金 (H23年度)			4,204,163	H24.6.11	-	H25.4.30	精算	H25.5.9	2,102,081	
			(補助率:1/2) 2,102,081	H24.6.13 H24.6.15	-	-				
本庁執行分計									43,092,679	
出納機関執行分計										
単 県 分 計									43,092,679	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記入する場合の()書きは補助金相当額である。									

(2-2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) … 該当なし

(3) 交付金 … 該当なし

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単位の別	委託料の名称	委託契約の相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終)	契約期間			支出区分	支出年月日	金額	
商業振興費	単県	鳥取県中小企業BCP 策定支援業務	セコム山陰㈱	18,569,000	(H24.4.1) 18,525,150 (上限)	H24.4.1 H25.3.31	H24.3.30 (免除)	H25.3.31	概算 H24.7.25	H24.7.25	4,400,000	セコム山陰への 委託理由:BACO 事業継続主任管 理者が在籍し、県 内に事務所を有 し、県内企業に対 してBCPに係るコ ンサルディングを 年間通じて継続 的に実施できるの は、同社以外にな りません。
							随	H25.5.9	概算 H24.8.10 概算 H24.9.21 概算 H24.10.22 概算 H24.11.14 概算 H24.12.14 概算 H25.1.17 概算 H25.2.25 概算 H25.3.15 精算 H25.5.20		2,000,000 2,000,000 1,200,000 1,200,000 1,200,000 1,200,000 1,200,000 1,200,000 1,200,000 1,891,939 (17,491,939)	
中小企業振興費	単県	建設業新分野進出塾 開催業務	公益財団法人鳥取県 建設技術センター	2,399,990	(H24.10.16) 2,320,839	H24.10.16 ~ H25.3.31	H24.10.9 (免除)	H25.3.1	精算 H25.3.27	H25.3.27	2,320,839	参加者確保と効 果的実業実施の ため、建設業者向 け研修事業など 業者との間わりが 深く、かつ新分野 進出支援に取組 む当センターへ委 託。
							随	H25.3.11	概算 H24.7.11 概算 H24.10.24 概算 H25.1.21 概算 H25.3.15 精算 H25.5.13		5,020,000 1,670,000 1,850,000 1,500,000 △1,358,559 (8,681,441)	
予定価格が20万円 未満のもの											149,100	
本庁執行分計											149,100	
出納機關執行分計											149,100	
目計											149,100	
合計											28,643,319	

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) ... 該当なし

18 工事請負費調べ ... 該当なし

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替を受けて執行したもの) ... 該当なし

19 財産に関する調べ

(1)公有財産 … 該当なし

(2)金券類の受払状況

(平成25年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 4,350	円 5,520	円 4,150	円 5,720	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	4,350	5,520	4,150	5,720	

ア 金券の受払状況…該当なし

イ タクシーチケットの受払状況

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購入枚数	使用枚数及び金額	
県内 114	90	160 157,180円	44枚
県外 162	100	200 391,630円	62枚

(3)基金 … 該当なし

(4)債権 … 該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1)土地及び建物 … 該当なし

(2)物品(1品の取得価格が100万円以上のもの) … 該当なし

21 借受不動産明細調べ … 該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況

(1)職員住宅 … 該当なし

(2)職員駐車場 … 該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況 … 該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ … 該当なし

25 備品の処分状況調べ … 該当なし

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ … 該当なし

27 貸付金等状況調べ … 該当なし

○ 意見、要望等

(1)業務に関する意見・要望等

なし

(2)監査委員事務局に対する要望等

なし